

ては、すでに数年前から筆者がある程度まで手をつけておいたが、厳しい制約条件下での個人的研究には狭い限界がある。極めて有能な著者たちの属する研究所が、この方向に巨歩を踏みだされる日の遠くないことを、切望してやまない。

【西岡久雄】

高須賀義博

『現代価格体系論序説』

岩波書店、昭和40年11月vi, 239ページ

〔一橋大学経済研究叢書17〕

周知のように、マルクス『資本論』体系においては、いわゆる「不均衡の均衡化」運動の「平均的」重心を明らかにすることが主要な理論的課題とされていて、この運動を媒介する競争過程の立ち入った分析は留保されていた。おそらくはこういう事情のために、マルクス経済学の価値論や価格論は、ある種の静態的均衡条件の分析であるかのように、しばしば解釈されてきた。本書の一貫したねらいは、価値論・価格論におけるこのような静態論的欠陥を克服しようというところにあり、そのために「すべての経済的カテゴリーに競争関係を投入して理解する」という立場が堅持される。ここでいわれる「競争関係」とは、「資本一般」の体系の中で用いられる平的概念の背後にたえず前提されている「平均化機構」のことだという説明もなされているが(p.5)、本書の実質的な理論構成からすれば、それはむしろ、「あとがき」で述べられているように、「諸資本の競争を規定する超過利潤の追求」という要因を、価格論の中に積極的に導入することを意味するのだと、受けとるべきであろう。とにかく、本書の分析に「投入」される「競争関係」というのは、すぐれて基礎理論的な・限定された意味のものだということをまず確認しておく必要がある。

超過利潤をめぐる競争は、産業資本主義のばあいと、独占資本主義のばあいでは、それぞれ異質の価格体系を形成することになるが、著者は、この2つの価格体系の基本的特徴を、「理念型として表象された各段階の価格体系の異時比較分析」という手法で明らかにしようとするのである。本書は、そのモチーフにおいて野心的であり、内容的に多くのchallengingな問題提起を含む注目すべき労作であるだけに、すでにいく人かが書評の筆をとり、さらには本格的な批判論文(北原勇、『経済評論』、'66年5月号)も現われて、どうやら論争の種になりそうな気配である。この小文がなるべく屋上屋を架すことにならぬよう、以下紹介の重点をしぼることしたい。

1. 本書の前半、第1篇で扱われる産業資本主義の価格体系とは、要するに生産価格の体系であるが、それは「価値通りの交換が行われる価格体系から生産価格体系への“転化”を意味するものでもないし、価値の1形態なのでもない」(pp.16~7)。それは、社会的労力支出による交換価値の実体規定を、諸資本の分配関係のもとで具体化したものなのである。このような立場から、著者は、これまでマルクス経済学での1論点とされてきた生産価格論と市場価値論との理論的關係について、両者の「有機的統一的把握」を試みる。

市場価値論の本来の理論的課題は、著者によれば、同一部門内の生産条件を異にする諸資本グループのうち、「市場調整価格」(市場価格変動の中心となる価格)の決定にとって規定的役割を果すのはどのグループであるかを解明することにあるのであって、「市場調整価格」そのものの内実は、そこではなんら規定されえない。市場調整価格というのは、部門内競争と部門間競争との相互連関的な作用の均衡点で「同時決定」されるのであり、その実体は、じつは生産価格にほかならない。こうして、本書の生産価格体系論には、生産価格と質的に区別された意味での市場価値範疇は存在しないことになる。市場価値論と生産価格論との「統一的把握」というのは、およそ以上のような意味だと考えられる。

著者は、部門内競争による生産力の発展が、ある生産方法の導入、普及、陳腐化という段階的過程をとること、そして1産業の同一時点では、これらのそれぞれ発展局面を異にする生産方法が同時的に存在することに着目し、まず同一部門内の諸資本を、それらの採用している生産方法がどの局面のものであるかに応じて、A, B, Cの3グループに分ける。そして、このうち、市場調整価格の決定に当って主導的役割を果すのは、普及過程にある生産方法を採用している資本グループ(Bグループ)以外にはありえないし、また部門間競争は、一般的に、各生産部門のBグループの間で行われ、利潤率の均等化もこの資本グループの間でのみ進行すると主張する。

「Bグループの資本」にあたえられている、このような戦略的重要性が「平均化機構」にかんする著者独自の見解と、上述の「同時決定」論とを支える1つの理論的な軸になっていると思われるので、この点について若干のコメントを加えさせていただくと――

部門内の供給構造を生産力発展の動的過程でみれば、かの「Bグループ」がそれぞれの部門での平均的大量をなすということは、じゅうぶんに理解できる(ただし、これは「Bグループ」の定義そのものから導かれることだ

ともいえる)。しかし、このことから、部門間競争がもたらばBグループ同士で行われると主張するのは、「同時決定」の均衡点を確定せんがための、過度の単純化であろう。部門間競争において、A, Cグループもまた、平均化機構の1要素としてはたらくことは無視できない。たとえば、諸資本グループ間の費用価格格差の構造が部門によって異なるということを考えてだけでも、現実的にも理論的にも、 $B \rightarrow A, C \rightarrow C, C \rightarrow B$ 等の資本移動もありうる(あるいは、資本移動の結果、それぞれの部門でAまたはCグループの相対的比重の増大するばかりもありうる)とみななければならぬ。

著者は、上述のA, B, Cのグルーピングを、マルクスの市場価値規定における上・中・下位の資本グループの区分に対応するものだと述べているが、おそらく、この両者の区分のもつ理論的意味は、微妙なところでずれているのである。そのこのところを、もう少し立ち入って吟味されたなら、本書における資本区分の独自の動態論的特徴がはっきりしたにちがいない。

Bグループの資本が平均化機構の中でつねに主導的役割を果たすという関係は、「資本価値の評価」の問題においても同様である。本書におけるこの問題の「解決」は、つまるところ、投下資本1単位当りの物的生産性によって資本価値は規定されるということであって、ここでも1つのパイオニア的試みが提示されている。

2. 著者がこれまでに発表されてきた一連の論文を貫く問題意識からすれば、本書の主眼は、「第2篇 独占資本主義の価格体系」にあるといえよう。

独占価格とは、一般的にいえば、参入障壁の形成によって可能となった参入阻止価格にほかならないということの論証が、ここでの中心的課題である。参入障壁というのは、種々の規定の仕方がありうるが、企業のピヘイピアにおける利潤動機を重視する観点からすれば、ある部門の潜在的参入企業の参入後の期待利潤率の低下の幅を意味するものとみることができると、この期待利潤率が、参入企業の必要とする最低利潤率以下であれば、その企業の参入は阻止される。したがって、その企業の最低価格(個別的费用価格+最低利潤)に、参入による期待利潤率の低下にみあう価格下落幅を加えたものが、このばあいの参入阻止価格の上限を画するとになる。本書では、主としてシロス・ラビーニの所論を援用して、最低利潤率・最低価格によって参入阻止価格を説明しているが、最低利潤率は各資本グループによって一定の限度がおのずから確定されているものとみなされる(p. 194)。シロス・ラビーニのばあい、それは各資本に共通で長期

利率にひとしいと仮定された)。また、寡占産業は一般的に、「数個の独占資本と非独占体の混在する供給構造」(p. 136)をとるものとされ、参入阻止価格は、独占資本のみならず中小資本の参入も可能であるばかりか不可欠でさえあるような一般的条件下で規定さるべきだと考えられている。そこで、それぞれの部門において、中小企業でしかうめられないような「経済的空間」が残るかぎり、参入阻止価格は、それぞれの部門での限界生産者の最低価格に等しいか、またはそれに近いところで決定されることになる。こういう理論的枠組でとらえるかぎり、「中小企業での原子的競争価格も形式上は参入阻止価格である」(p. 169)といわざるをえない。

だから、こういう理論的設定の下で、寡占部門に有利な価格体系を論証しようとするれば、最低利潤率が資本グループによって異なるという、かなり恣意的な条件を導入するようなのは別として、まずは参入障壁の高さの部門間不均衡の構造をなんらかの経済的要因(たとえば限界供給者の最低必要資本量など)から説明することが必要となろう。だが、著者は、参入障壁を規定する要因は複雑多様であるとして、この点の理論的一般化をさしひかえるのである。そのせいもあって、本書の独占価格論が、どこまで「価格体系」論たりえているかという点で、若干の不満なきをえない。

ともあれ、独占価格=参入阻止価格という規定は、部門競争の阻害という条件のもとでの「供給制限」による価格の吊り上げを意味するし、この独占価格で実現されるはずの独占利潤は流通利潤的性格をもつものであろう。ところが他方、本書の「独占的超過利潤」論では、独占体の支配する部門における労働生産性の上昇=商品価値の減少という生産過程における変化が、独占利潤を発生せしめる基盤であるかのように説明されている。著者によれば、独占的超過利潤とは、産業資本主義のもとでは生成・消滅していた超過利潤が、独占利潤として固定化したものなのである。

同一部門内に独占体と非独占体が併存し、両者の間に生産条件の格差が存するならば、この部門の商品の価格が非独占体の最低価格できまる以上、超過利潤が独占体に「固定的に」帰属することはいうまでもない。しかし、この超過利潤は、両者の間の費用価格差に基くものであって、生産価格体系のもとでの超過利潤とまったく同様に、この格差が解消すれば、当然に消滅すべきものである。問題は、費用価格格差の有無にかかわらず、とにかくこの部門で決定された価格が、他の部門の価格が実現しうる以上の利潤を実現しうるようなものなのかどうか

ということにある。このばあい、生産方法の革新による費用価格の一般的低下・利潤率の上昇があれば、それは参入障壁を低めることによって参入阻止価格の引下げを余儀なくさせるのであって、それ自身は超過利潤の源泉たりえないというのが、本書の参入阻止価格論の教えるところであったはずである。

以上の点は、その独占利潤論で重視された「労働生産性上昇」という要因と、第3章の独占資本主義のもとでの「相対価格調整機構」で問題となる「部門間の生産性上昇率格差」との内的関連が明確ではないということともあわせて、本書の独占価格「理論体系」の内部的不斉合を示すものと考えられる。ただし、この生産性上昇率格差という要因は、なにも独占資本主義に特有のものではないし、またそれ自身が独占利潤の発生原因ではありえないにしても、直接あるいは間接に、参入障壁の部門間格差を生ぜしめる要因と関連をもつだろうということは十分に考えられる。とすると、あるいはこの側面から、本書における価格論と利潤論との体系的不斉合を調整する途がひらけるかもしれない。

なお、本書の独占価格論の方法上の重要な特徴は、「独占価格の判定基準としての生産価格、および独占利潤の判定基準としての一般的利潤率を、独占段階の理論的範疇として設定することを拒否する」(p. 184)点にある。だが、著者は、生産価格体系の分析において、「投下労働量による価値規定」を「第1次的接近」として容認しながら、独占価格体系の分析では、なぜ生産価格規定を、いかなる意味においても容認しえないのか。この点にかんする本書の説明は、まだ十分に説得的ではないように思われる。この点の吟味は、「理念型として表象された価格体系」の「異時比較分析」という、本書の方法そのものの有効性を問うことにもつながるであろう。

【本間要一郎】

中村勝己

『アメリカ資本主義の成立』

日本評論社、昭和41年 vi, 314ページ

〔慶応義塾経済学会・研究叢書〕

最近のアメリカ経済史の著作のうちで、本書ほどさまざま期待をこめて待ちうけられた書物は珍しいであろう。それはひとつには、著者がきわめて旗色鮮明に自己の方法論をかかげ、アメリカ資本主義の成立・発展の推進者を中産的生産者層であるとして把え、前期的商業資本が(アメリカにおいて)否定的阻止的役割を果すもので

あるとするいくつかの論文を発表してられ、その印象がきわめてあざやかであったからである。また他には、著者が歴大な原資料ととりくんで、その分析整理に精励してられることが、人々に知られていたからである。出版されて、われわれの手に渡ったこの新著は、思想の格闘のあとも生々しく、著者の荒い息使いが聞えるようなものであった。ここでは著者は自らの主張しようとするポイントに全神経を集中して書物の編別構成のバランスを破壊しても、それを意に介していないようであった。この書はわれわれに新しいショックを与えたが、同時にそれは当然のことであるのかも知れない。

アメリカ資本主義発達の“特徴”は何かと、ひとびとは設問して、それは後進国であった国が急速に成長して世界最大最強の資本主義国になった点にあると答える。そしてそれを可能にしたのは、フロンティアという地理的条件と、移民と外資という外的な要因であるといふ加える。著者にとってはこのような答は我慢ならないものである。アメリカが後進国——イギリスより出発がおそく資本主義への途を歩んだ国——であることは確かである。しかし、その後進性のために、前資本主義的諸関係がそのままに、決定的に排除されることなくとり残され、資本主義の骨格に絡まりついてその構造的類型に歪みを与えるような後進国のことが考えられているのであるならば、その考えは著者が痛烈に批判されるところである。アメリカはそのような“後進国”であり得ない。むしろ、アメリカは“資本主義の中で最も典型的な資本主義”であり、“いわば「近代」を純粋培養し、開花せしめた”資本主義国であった。この後進性と典型性をどのように整合せしめることができるであろうか。著者はアメリカが後進国であるための特殊性を承認しつつ、その点のみを強調する一般の議論を批判するために、典型性に本書の焦点をあてられている。本書に対する評価も批判も根本はこの点をめぐって行われるであろう。

さて、本書の構成を簡単に紹介しておこう。はじめに序論として、最近のアメリカにおける産業社会学的・企業者史的研究のめばしい業績と、マックス・ヴェーバーのアメリカ研究を紹介して、“近代的市民的生活原理を身につけた社会層”の両極分解こそが資本主義の成立過程であるのではないかという問題提起に接近していく。本論は3つの篇に分れ、第1編はその中での序説的部分で、ニュー・イングランドへの論述をすすめるための前提的布石として、南部および中部の経済構造の分析が行われる。もっともこの部分はそれ自体独自の価値のある研究であり、とくにニュー・ヨークの土地制度(マナー